

市町村少子化対策包括交付金制度(仮称)について(案)

1 目的

市町村が、地域の実態に沿って、若者の地域定着、結婚や出産のしやすい環境づくり、子育て支援などの少子化対策に裁量を発揮し取り組んでいけるよう、交付金制度を創設する。

2 制度の概要

(1) 財源及び交付金規模

- ア 財源には、県の一般財源を充てる。
- イ 交付金の総額及び市町村別の配分額の案は、市町村の当初予算編成に間に合うよう年内に提示する。
- ウ 市町村別の配分額は、均等割、人口規模割を基本に、人口減少の度合(少子化克服の重要度)を加味して算定する。

(2) 交付金の使途

交付金は、市町村の裁量で、地域の実情に即した少子化対策を実施する財源に充てる。主な想定は別紙のとおり。

(3) 交付金の執行方法等

- ア 市町村の義務負担は、求めない。(県10/10)
- イ 執行方法は、直接執行、補助・委託など自由とする。
- ウ 使途の確認
 - ・ 市町村が交付金額の枠内で使途を示す。
 - ・ 少子化政策との関わりや効果等を県が確認の上、交付決定を行う

3 実施期間

- ・ 当面、3年間とする。
- ・ 3年目に実施状況、成果・課題を検証し、その後のあり方を検討する。

4 今後のスケジュール

制度の要領(案)の提示と意見聴取(11月)
交付金の総額及び市町村別配分額(案)の提示(12月)
市町村との使途に関する打ち合わせ(1月～3月)
平成22年度予算への計上(2月)
交付金の交付決定、交付金事業の実施(4月～)

(別紙)

交付金の使途について

使途として想定される事項

- (1) 市町村における少子化対策の推進体制づくり
 - 組織・団体等とのネットワーク形成、組織体制の強化
 - リーダー・サポーター等人材の育成、配置
 - 啓発活動 ほか
- (2) 市町村の実情に沿った少子化対策の実行
 - 若者の地域定着
 - 男女の出会いと結婚支援、出産妊婦支援
 - 仕事と育児の両立を支援する企業の取組支援
 - 子育ての支援ネットワークづくり
 - 多様な保育サービス、親育ての促進
 - 子育て・教育のサポート人材育成
 - 放課後子ども教室、学校支援地域本部の取組支援 ほか

(注) 複数の市町村による協働実施もかまわない

留意事項

(1) 使途の制限

市町村の裁量に委ね、原則として縛りは設けない。
市町村において、下記のほか、交付金の目的との整合性や住民サービスの向上等少子化対策の効果を確認の上、使途を決める。

(2) 留意事項

- ア 保育料や乳幼児医療費への助成など、子育てへの経済的支援については、今後、国において新たな施策が講じられる見込みであるので、その動向をよく見極めて対応すべきと考えており、当面は使途として想定していない。
- イ 交付金は、市町村の裁量の発揮及び従来の取組への上乗せをねらいとしていることから、国庫補助事業、県単事業の市町村負担への財源振替や既存の市町村単独事業への単なる財源振替は想定していない。